

起業・創業の本格的推進に向けた視点について

(説明資料)

平成26年4月16日

産業競争力会議 フォローアップ分科会(新陳代謝)

主査 坂根 正弘

起業・創業の本格的推進に向けて

(基本的な考え方): 産業の新陳代謝の切り口は大きく分けて次の2点。
既存産業の再編とベンチャー創出の取組みは車の両輪。

1. 企業内・業界の新陳代謝 (オールドエコノミー)

- 既存ビジネスの生産性向上と経営資源の選択と集中により“強み”で勝負できる環境を創造。これによりまずは企業内の新陳代謝を促進する。
- 業界再編の前にまず各企業内で自ら事業の新陳代謝(整理)を図ることができなければ業界再編が起こる道理がない。

2. 起業・ベンチャー

- イノベーションによる新産業創出に加え、既存産業においても上述の企業内新陳代謝が外でのベンチャーにつながる可能性もある。

(主な課題): 知の融合、人材の流動化、ベンチャーに対する社会的評価の変革が必要

①セクショナリズムの弊害

◆省庁・学部・企業部門の壁により異分野連携によるイノベーションが起きにくい
(例: 医療ロボット = 医学+工学+理学)

②人材流動性の低さ

◆若者の安定志向、帰属組織への安住意識の強さ、リスクのある企業を敬遠
◆海外に比べ企業、大学、研究機関間の人材流動性が低い

③ベンチャーに対する社会的コンセンサスの欠如

◆大企業の自前主義により技術のガラパゴス化
◆ベンチャーを“チャンス”ではなく“リスク”と捉える社会

要因

アクション

➤「新しい価値の創造」には異分野の知の融合が不可欠

➤産・学・官において異動がリスクとならない人材交流を可能にする

➤大企業はベンチャーを尊重し、ベンチャーの技術・ノウハウを活用

(取組みの方向性): 国民的な意識改革、大企業との連携などとともに、製造業・サービス業を問わずビジネスイノベーションを図る一方で、主に以下のような取組みにより新分野のベンチャー創出を図る。

1. 起業家の裾野拡大

- ①産・学・官の人材交流
(交流・異動がキャリア・待遇で不利益にならない仕組み)
- ②成功例の積み上げによる価値観の変革
(ICT関連や大企業からのカーブアウトなどの例)
- ③起業家教育による意識変革

2. 地域における起業促進

- ①地方大学と地方中堅企業、地方自治体の産学官連携
- ②大学の意識改革(ガバナンス・差別化)
- ③地方中堅企業によるベンチャーを重点的に支援

3. 大企業の役割

- ①大企業のオープンイノベーション促進
(大企業にとってオープンイノベーションが企業内R&Dよりも有利となるインセンティブの付与)
- ②大企業による買収でベンチャーの新陳代謝
(出口戦略と新たなベンチャー創出)
- ③大企業内での事業の新陳代謝促進
(金融機関のステュワードシップコードの検討)
- ④カーブアウト・スピノフの積極的推進
- ⑤公的研究資金から脱却し、研究開発の自立

4. 技術シーズの事業化

- ①国家PJT.や政府調達におけるベンチャー活用促進
- ②研究開発型独立行政法人の改革
(大企業コンソーシアム依存からの脱却)

5. 起業へのハードルを下げる

- ①起業促進プラットフォームの形成
- ②グローバルかつ多様な販路等の開拓
- ③経営者保証に関するガイドラインの活用
(身ぐるみはがされずに復活可能な仕組み)
- ④資金調達環境の改善
・間接金融の基本“目利き力”の回復
→金融機関と企業のコラボによる支援

6. ビジネスイノベーションの推進

- ①農林水産業など既存産業におけるイノベーション推進
- ②サービス業の高付加価値化、グローバル化
- ③ICTの積極的利活用